

分類	アンケートでの主な委員意見
実現すべき子どもの権利	どのような環境の子どもでも、安心して遊べ、学び、生活できること
	学校で教育を受ける権利・学校外で教育を受ける権利
	インクルーシブ教育を受ける権利
	どんなに重い障害やハンディがあったとしても、その人らしい発達が保障されて地域の中で生き生きと暮らし（共生し）ていけること
	子どもたちが将来自立して生きるための資質・能力を身に付ける権利
	失敗する権利。失敗するということはチャレンジしないとできない。失敗は褒められるものであって、責められるものではない。
	大人と子どもと一緒に話し合えるような「子どもの権利」を実現していくことが大切
	単に理念として定められただけの「子どもの権利」ではなく、保障が実効的なものとなるような周辺の環境整備を伴う内容にする必要がある
家庭への支援	家族関係で悩む保護者への相談支援体制を充実させる必要がある
	障害児にとって親は絶大な権限を持つので、親を支援することが本人を支援することに直結することが多い。予防的視点からも、家族への支援、アプローチが大切
	ヤングケアラーについて、子どもが家族の世話をしたいという思いと自分のことをしたいという思いのより良いバランスをとるためのサポートが欠けている。子どもが担っているケアの量や内容を整理できるよう、医療関係者、ソーシャルワーカー、地域包括ケア関係者で子どものことが分かる人が、相談に乗れるような仕組みが必要
	保護者がストレスを抱え、子どもに悪影響を及ぼすことのないよう、PTA活動を見直し、業務のスリム化、負担の軽減を図ることが急務と思う
支援者への支援	支援者に対して、児童福祉や児童心理に造詣の深い学識経験者によるスーパーバイズが必要
	子どもに直接的に接して対応する関係者（教員や施設職員など）に、目の前の子どもと向き合う余裕とスキルアップの機会がない。十分な人員の確保・配置、無駄な事務的業務の削減、必要な研修実施や臨床での技術伝承の機会の確保などを早期に確実に実施する必要がある
	地域のボランティアは高齢化している。担い手の団体への金銭的支援がないと、子育て中などの若い世代は地域活動ができない
	保護者と支援者が良い関係を作れるようなサポートもあると良い
	支援者が相談できる場所も大切。支援者が必要な情報にアクセスするため、ある程度融通を利かせていく工夫もできるのではないかな
	居場所づくり等を行っている民間団体が市や関係機関に相談しやすい体制づくりが必要
関係機関の連携	教育と福祉との緊密な連携体制の構築が必要
	学校と地域が連携し、地域で子ども達を育むことが重要
	福祉、健康、教育、障害等の総合的な相談ができる「子どもセンター」のような拠点があると良いのではないかな
	複数の機関が関わって支援していく場合、支援のマネジメント機能が重要。情報共有の上で、キーパーソンとなるマネージャー（仮）による、教育、福祉、他との調整が大切ではないかな
	地域の様々な機関、団体、専門員が日常的につながることのできるパイプを作っておき、複数で見守っていくことができると良い
	小中学校と、幼稚園・保育園の校長、園長が一堂に会して情報交換をする機会も必要ではないかな
	学校や支援機関が居場所づくり等を行う民間団体との情報共有に消極的と感じることがある。民間団体が相談しやすい体制づくりを希望する
	市や学校は本当にニーズのある子どもの情報を持っている反面、一人ひとりの子どものニーズに細かに対応しきれないこともあり、数年で担当が変わることもある。民間団体との信頼関係を作り、ニーズのある子どもの進学や進路相談も継続的に関われるような仕組みづくりが必要
	各関係機関の役割は一定程度整理されている。それぞれ機関が「のりしろ」をどれだけ持つのかの共通理解が必要。また「のりしろ」をつなぐ仕組みも明確になるとよい
学ぶことのできる場（不登校・学習支援）	子どもが学ぶ場を、子どもたち自身が選ぶことができるという意識改革があってもよい
	チャレンジルーム、クレスコーレなどの資源はあるが、市内の西側の地区にもほしい
	学校の先生と不登校の子どもたちの意思の疎通ができていないと感じることがある
	貧困家庭の子どもが不登校になったときに子どもが通えるフリースクールや居場所への経済的支援が無く、子どもの学ぶ権利を剥奪されている。多様な学びの場を選択することを認め、経済的支援又は無償化を行うべき
	高校生への学習支援が手薄である
	「不登校」というネガティブな呼び名を変えることで、子どもたちの自己肯定感を高めることが必要ではないかな
	不登校等の対応をする人的資源が不十分なので充実させる必要がある
個別の配慮を要する子ども	豊かな共生社会を創っていくため、教育、生活の場面における合理的配慮を推進していくことが必要
	通常級での特別な配慮を要する児童生徒への支援が不十分
	障害を持つ子どもや、学習障害、外国籍で学校の活動にサポートが必要な子どもへのサポートがない、または手薄である。公立学校に希望すれば障害を持つ子ども、学習障害、外国籍の子どもも平等に学べるようなサポーターをつけられるとよい
	一見して障害があると思われなくても、発達に偏りのある子どもも一定数いる。合理的配慮な配慮にもとづくインクルーシブな教育を推進することで、すべての子どもにとって分かりやすい内容となる
子どもの貧困	貧困家庭の子どもが不登校になったときに子どもが通えるフリースクールや居場所への経済的支援が無く、子どもの学ぶ権利を剥奪されている。多様な学びの場を選択することを認め、経済的支援又は無償化を行うべき（再掲）
外国籍の子ども	障害を持つ子どもや、学習障害、外国籍で学校の活動にサポートが必要な子どもへのサポートがない、または手薄である。公立学校に希望すれば障害を持つ子ども、学習障害、外国籍の子どもも平等に学べるようなサポーターをつけられるとよい（再掲）
子どもの権利についての啓発	学校教育の中で、継続的に子どもの権利について伝えていく仕組みづくりが必要
	子どもの権利について、大人に知ってもらわなければ子どもの権利は守られないので、大人に対する啓発が重要
	ヤングケアラーのことを説明する子ども向けの本やホームページ、説明会での発信が必要
	条例ができた後、子どもの権利に対する無理解のため、その内容が骨抜きにならないよう、ほんとうの意味での自由・権利について、啓発をしていくことが大切。学校が「自由の相互承認」の態度を育む場となるべき
子どもからの相談／子どもの権利擁護機関（オンブズ制度）	第三者による権利擁護機関の設置が子どもの権利を守るうえで有効であると思う（※多数意見）
	権利擁護機関が、他の機関と密に連携を取れる仕組みが重要
	権利擁護機関の体制としては、人権や法的視点の専門家、児童心理の専門家の関与は必須
	いじめの重大事態の再調査を行う救済機関として、学識経験者、弁護士、心理又は福祉に関する専門的な知識及び経験を有する者、その他市長が適当であると認める者で構成する調査委員会であることが望ましい
	市の派遣相談員の学校配置日数の拡充
	電話や面談のほか、LINE等のSNSによる相談体制の整備も必要
	夜間の相談窓口もあると良い
	第三者による相談・救済機関は現在活動されていて実績のある団体と協働が望ましい（子ども食堂など）
	あそべえ、市立図書館、学校図書館、コミセン等、子どもが立ち寄る場所の職員は、日頃から子どもの変化に気を配り、様子が違ったり、話しかけてきたりした場合に耳を傾けられるよう講習等を受けておくとよい
	スクールソーシャルワーカーに相談すると、こんな風に良かった、といった体験談を子どもたちが広く知るようにしていく仕組みが必要
	本当に困っている子が相談できる大人は日常的に接点がありかつ信頼できる人に限られるので、普段からその子たちと接する大人が子どもの困り事をしっかりと拾って受け止めるためのエンパワーメントが必要
	子ども自身が相談できるかという点、あまり期待できない。居場所のほうが重要
いじめ・虐待・暴力	障害児への差別、虐待という課題がある。また障害に対する合理的配慮が欠けていることがある。社会生活、教育の場面、それぞれに合理的配慮を充実させる必要がある
	人権課題であるいじめ問題について、いじめが発生した際に解決を図る体制のさらなる整備が必要。重大事態が発生した際に、教育委員会だけでなく、再調査が求められた時の市の調査機関を明文化する必要がある
子どもの居場所	学校以外の居場所に行きたくない、という子どももいる。すべての子どもの居場所という意味では、あそべえや学童クラブなど、学校の中に安心できる居場所があることが重要
	子どもの悩みや不安なことは、親や学校とは関係のない場所で解決していくことが多く、その場所は子どもによっても様々なので、市内に子どもファーストの居場所が多くあることが必要
	相談窓口を増やすだけでは、子どもからの相談は増えない。地域の様々な居場所において、信頼できる人、安心できる人と接する中で、子どもから話せる関係ができるのではないかな
	子どもが中心となる居場所（屋根のある場）が市内にないと感じる
	子どもが自由に安心して過ごせる児童館のような施設がコミセンと同じ数くらい必要
	わざわざ相談しに行くのでなくとも子どもが話せたりこぼせたりするような場所が身近にあると良い
	スポーツを気軽にできる場所が少ないと感じる
子どもの参加	大人には当然ある選挙権、被選挙権がないので、意見を言う権利だけではなく、相当の配慮が必要ではないかな。一見子どもと関係がなさそうなことでも、子どもが置き去りになっていないか気にかける必要がある
その他	コロナ禍における様々なストレスが大人にかかっており、また、学校やオンライン対応等ができない家庭も存在している
	家庭が子どもにとって安心できる場になっていない時には、コロナのような状況であっても、学校や青少年センターで、ニーズのある子どもが集まり、大人の見守りを受けながら過ごせる場所が必要
	学校図書館と市立図書館のより一層の連携ができると良い
	大人が子どもにできないことを強いるのではなく、自ら範を示すことのできるような制度が必要